

**UBSブラジル・リアル債券投信(毎月分配型)**

追加型／海外／債券／自動けいぞく投資適用

【投資信託説明書(目論見書)のご請求、お申込は】  
**野村證券株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 【加入協会】日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、  
 (社)金融先物取引業協会

【設定・運用は】  
**UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者、関東財務局長(金商)412号  
 【加入協会】(社)投資信託協会、日本証券業協会  
 (社)日本証券投資顧問業協会

**『UBSブラジル・リアル債券投信(毎月分配型)』  
 第11期決算のお知らせ**

平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。  
 さて、『UBSブラジル・リアル債券投信(毎月分配型)』は、2009年8月20日に第11期決算を迎えました。  
 当期の収益分配金につきましては、下記の通り決定致しましたので、お知らせいたします。

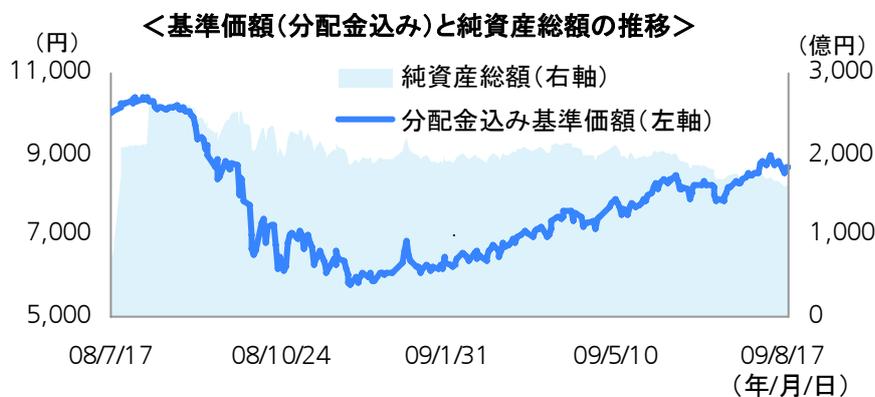
第11期(2009年8月20日)分配金

**1万口当たり(税引き前): 55円※**

(計算期間: 2009年7月22日～2009年8月20日)

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金を保証または示唆するものではありません。

分配金落ち後基準価額: 8,033円  
 支払済み分配金累計額: 640円  
 純資産総額: 約1,613億円  
 2009年8月20日現在



※ 分配金込み基準価額は、信託報酬控除後のものです。  
 ※ 分配金込み基準価額は、税引き前分配金を加算して計算しています。  
 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

**収益分配方針と分配金について**

当ファンドは、毎月(各月20日、ただし、休業日の場合には翌営業日。)決算を行い、配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。以下同じ)と売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)を分配原資として、継続的な分配を目指します。

当期の分配金につきましては、配当等収益の水準等を勘案し、1万口当たり55円(税引き前)をお支払いすることといたしました。

当ファンドでは、引き続き、主としてブラジル・リアル建て国債等を中心に投資を行い、ブラジル債券市場の動向を反映させる投資成果を目指して運用を行いますので、今後ともご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

本資料はUBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。本ファンドのご購入に際しては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様自身でご判断下さい。本資料に記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来、予告無しに変更される場合もあります。

## ファンドのリスク

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてブラジルの債券に投資を行いますので、実質組入債券の価格の下落や当該債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また原則として円に対する為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家の皆様に帰属します。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### (1) 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは実質的に公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

・金利変動リスク： 公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には公社債の市場価格は下落する傾向があります。

・信用リスク： 公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行（デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われないこと）が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

### (2) カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

なお、当ファンドが実質的に投資を行うブラジルの債券投資には次のようなリスクおよび留意点があります。

・格付けに関する留意点： ブラジルの債券は、先進国の債券に比べて通常高い利回りを提供する一方、債券価格がより大きく変動することがあります。また、ブラジルの発行国としての信用力等の変化、あるいはブラジルの企業等の発行体としての業績や財務内容等の変化による格付けの変更や、特定の債券の信用度に関する市場の考え方が変わることによって、債券価格が大きく変動することがあります。

・経済状況および政治的、社会的な変化に伴うリスク： ブラジルにおいて、経済成長率、インフレ率、国際収支、外貨準備高等の各経済指標によって象徴される経済状況の好転や悪化の度合いおよび速度が、先進国と比較して、大きくなる傾向があると考えられ、また、政治不安、社会不安、他国との外交関係の悪化等により、金融・証券市場が混乱し、債券価格が大きく変動する可能性があります。

・流動性、制度、インフラストラクチャーに係るリスク：

ブラジルの証券市場は、先進国と比べ、市場規模、証券取引量が小さく、法制度（証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であると考えられ、債券の発行体等に対する投資家の権利保全措置や投資家の権利を迅速かつ公正に実現、執行する裁判制度の不備等により、元利金支払いの不履行および遅延等が生じた場合、投資資金の回収が困難となる可能性があります。また、市況動向の取引量等の状況によっては、保有債券を市場実勢から期待される価格で売却できない場合があります。

・企業情報の開示等に係るリスク：

ブラジルにおける企業情報の開示等の基準は、先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。

### (3) 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることとなります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

### (4) その他

・ファンド資産を現地通貨建ての短期社債および短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生する可能性があります。

・買付または換金の申込日が、サンパウロ証券取引所もしくはサンパウロの銀行またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、当該買付または換金の申込は受付ません。

・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金の申込の受付を中止することおよび既に受付た当該各申込を取り消すことがあります。

## ファンドの費用について（詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。）

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 直接ご負担いただく費用

お申込手数料	お申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)に3.675%(税抜3.50%)の率を乗じて得た額となります。 ※自動けいぞく投資コースにおいて、収益分配金を再投資する場合は、無手数料になります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額となります。

### ■ 間接的にご負担いただく費用

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率1.6275%(税抜1.55%)となります。
その他の費用	監査報酬、受益権の管理事務費用、法定書類関係費用(作成、印刷、交付等)等を年率0.1%(税込)を上限(信託財産の規模等を考慮しかかる上限を随時見直し変更することがあります。)として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。また、その他に、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等を信託財産より間接的にご負担いただきますが、これらの費用は信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

お客様に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。）

設定日	2008年7月17日(木)
信託期間	約10年(2018年11月20日まで)
決算日	原則として毎月20日。(休日の場合は翌営業日)
収益分配金	分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益も含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、分配対象額の範囲で、各ファンド(毎月分配型および年2回決算型)の収益分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、分配を行わないこともあります。収益の分配にあてなかつた利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
申込日	原則として、販売会社の営業日に受付ます。ただし、サンパウロ証券取引所もしくはサンパウロの銀行またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、お買付およびご換金のお申込の受付は行いません。
買付単位	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
買付価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額。(お買付代金は、原則としてお申込受付日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。)
換金価額	ご換金価額は換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金代金の支払日	ご換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の譲渡益に対して原則として課税されます。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
受託銀行	野村信託銀行株式会社